

# Q169

## 未成年のお客さまからの 口座開設などの申出

### こんなときどうする？

未成年のお客さまから、普通預金や総合口座の開設、投資信託の買付けの申出を受けた場合、どのように対応すればよいでしょうか。



### ポイント

普通預金取引は、未成年者に不相应な高額でない限り、本人確認資料の提示を受ければ、成年者と同様に取引してもよいと思われます。総合口座の開設、投資信託の買付けの申出については、法定代理人と取引を行うか、法定代理人の同意を得て未成年者と取引します。同意の取得にあたっては、後日のトラブルや紛争を避けるため、同意書を法定代理人から取得すべきです。



### 解説

#### 1 未成年者の行為能力

未成年者とは20歳未満の者をいい（民法4条）、制限能力者とされています（同法5条1項・2項）。例外として、未成年者でもその者が婚姻したときは、それによって成年に達したものとみなされま

す（同法753条）。また、親権者など法定代理人から営業を許可された場合は、その営業に関して成年者と同一の行為能力を有するとされます（同法6条1項）。

未成年者は、制限能力者とされているので、親権者など法定代理人の同意を得ずにした行為（法律行為）は取り消すことができる行為となり、未成年者自らその行為を取り消すことができます。その法定代理人は、その行為を取り消すことや追認することができます。また、法定代理人は、未成年者を代理して行為を行うことができます。

未成年者の法定代理人は、第一に親権者（通常は父母）です。親権者は、子の監護教育の権利義務を有し、子の財産管理権と財産に係る法律行為の代理権を有する者とされています（同法824条）。親権者がいないときや親権者に財産管理権がないときは、後見人が選任されます（同法838条）。

未成年者が法定代理人の同意なく金融機関で行った預金取引や総合口座の開設、投資信託の買付けなどは、金融機関からすれば、一応効力を生じるものの取り消されるおそれがある不安定な取引となります。しかも、取り消された場合には、未成年者は「その行為によって現に利益を受けている限度において、返還の義務を負う」（同法121条）とされているので、現存する利益がない場合、金融機関は損害を受けるおそれがあります。したがって、未成年者との取引は、法定代理人を相手方として行うか、法定代理人の同意を得て行うかする必要があります。同意の取得にあたっては、後日の紛争を避けるため、同意書を法定代理人から取得すべきです。

## 2 取り消すことができる行為の例外

未成年者が法定代理人の同意なく行った行為は取り消すことができますが、「法定代理人が目的を定めて処分を許した財産」についてその目的の範囲内で未成年者が財産を処分する場合、自由な処分を許した財産を処分する場合（民法5条3項）、または「単に権利を得、又は義務を免れる」だけの行為の場合（同条1項ただし書）は例外とされ、未成年者単独で行為することができるものとされています。

## 3 未成年者との取引

### (1) 普通預金

普通預金は、預金者が任意の時期に預入れと払戻しをすることができる要求払預金で、その法的性質は、返還時期の定めのない消費寄託契約とされています。したがって、普通預金の口座開設や預入れは法律行為であり、法律行為である以上、法定代理人の同意のない未成年者のそれらの行為は取り消すことができると考えられます。しかし、それらの行為は、未成年者にとって義務を負担する行為ではなく、「単に権利を得る行為」にすぎないことから、取り消すことができる行為とまでいう必要もないと考えられます。また、金融実務としては、実際に未成年者から取り消されたとしても、預け入れられた金銭を返還するだけで損害を生じることはないため、未成年者単独での申出に応じて取引を行っても問題は生じないことになります。なお、預金の払戻しについては、法定代理人の同意を必要とする行為とされているので、注意が必要です（Q173参照）。

## (2) 総合口座の開設

総合口座は、普通預金、定期預金、国債などの公共債等の保護預りと、定期預金および公共債等を担保とする当座貸越、すなわち金銭消費貸借の予約を組み合わせた金融商品です。口座を開設し普通預金や定期預金の取引をするだけであれば、未成年者は権利を得るだけで義務を負いませんから、法定代理人の同意を要しない取引のように思えます。しかし、普通預金の残高を超えた払戻しが行われた場合は、自動的に当座貸越が生じることになり、未成年者は貸越金の返済義務や利息等の支払義務を負うことになるので、「単に権利を得る行為」とはいえず、法定代理人の同意を要する取引といえます。このため、総合口座取引は、顧客が成年者であることを要件としています。原則、未成年者の口座開設は行いません。金融機関は、総合口座取引にあたっては、顧客が成年者であることを確認したうえで行う必要があります。

## (3) 投資信託の買付け

投資信託は、株式・債券などの有価証券に運用される投資商品です。買付けにあたっては、売買代金や手数料の支払義務を負いますから、「単に権利を得る行為」とはいえません。また、投資信託は投資商品で預金とは異なり元本保証がありませんから、運用実績次第で元本割れの損失を生じるおそれもあります。このため、投資信託の買付けは法定代理人の同意を要する取引と考えられます。また、一般的に、未成年者は投資商品についての知識、経験などが不足していることが考えられ、投資商品に対する適合性が欠けているおそれがありますから、金融機関としては、法定代理人の同意がな

いのであれば、そもそも未成年者に投資商品を勧誘販売することは控えるべきであると考えられます。